

質疑への回答（その 2）

○回答日 令和 7 年 9 月 4 日（木）

番号	質疑内容	回 答
31	協定期間満了後（令和 15 年 3 月 31 日）の両者協議での結果、公私連携型保育法人を無くすことも可能か。（募集要項 4（1））	公私連携型保育法人は、協定書（案）第 8 条第 3 項、第 11 条又は第 12 条により指定を取り消すことができる。ただし、協定そのものを解除することになることから、協定で取り交わした財産の貸付けなどの取り決め条項等は再協議となる。
32	民営化後 3 年間は従来通りの運営方法での保育の実施とあるが、3 年後の運営方法は、どこまでを引き継いだ法人の経理・運営が取り入れられるか。（募集要項 4（3））	園運営の変更は、登園する園児の保護者の理解によって、より良い保育の実施に努めること。また、園の経理は、法に基づき各法人の経理により処理すること。
33	保護者の負担軽減につながる保育サービスとは、市として例えばどんなことを想定しているか。（募集要項 4（3））	今回の募集にあたっての提案アイデアにつながるものであることから、お答えできない。
34	医療的ケア児を含め、障がい児の受け入れについて、専門スタッフ（職員）の採用等、市の協力はどの程度いただけるのか。（現在、全国的に療育施設が増え、職員資格や採用についてかなりの困難が生じると予想される）（募集要項 4（3））	職員は、法人が責任をもって採用すること。なお、障がい児の受入は糸魚川市障害児等保育事業実施要綱を参考にし、医療ケア児は、市との協議によって園が可能と判断した場合に受け入れること。
35	現在の東保育園における障がい児の入所状況や程度を詳しく教えていただきたい。（募集要項 4（3））	運営仕様書で 4 人以上の障がい児の受入可能な体制を求めている。現段階における状況は、必要性に応じて個別に周知する。

番号	質疑内容	回 答
36	現在の設備、エアコン、厨房機器等のメンテナンス（定期的な保守点検業務）契約はしているか。今後の考えはどうか。（募集要項5）	これまでも設備の保守契約はなく、引継ぎするまでの間に新たに保守契約する予定はない。
37	GHP室内機の更新について、すべての機器をお当市の責任において修繕したのち新法人に引き継いでいただきたいが、市の考えはどうか。（募集要項5（4））	施設や設備については、令和9年4月現在の現状にて引継ぐ。なお、GHPの室内機は令和8年度までの改修を予定している。
38	室内機の修繕に限らず、現状における東保育園の設備・備品等の修繕については新法人に引き継ぐための必要条件だと思うが、市の考えはどうか。（募集要項5（4））	施設及び設備に関しては、現状引渡を基本条件としており、本条件を承知したうえで、申し込むこと。
39	現状で修繕が必要と思われる箇所をリスト化していただけないか（一度の現地視察では到底把握できないため）。（募集要項5（4））	施設の設置年、設備や備品の購入年によって、耐用年数などから修繕の必要性を見定めること。
40	自園勤務の職員が引継ぎ保育職員となった場合、引継ぎ期間の勤務日はどの程度か、当該職員の穴埋め職員はどうすればよいのか。（募集要項11）	勤務日は、募集要項別紙1施設概要の4開館時間等の範囲において勤務を予定している。 それにより不足する保育士等の確保は、法人が責任をもって採用して対応すること。
41	引継ぎ保育全般について、もう一度丁寧な説明の時間をいただきたい。（募集要項11）	引継ぎ保育は、募集要項の別紙3の引継ぎ保育等仕様書を基本に進める。また、仕様書等に記載の無いものは、双方の協議による。

番号	質疑内容	回 答
42	引継ぎ従事する者は最大5人とある。引き継ぎ開始までに職員を確保する必要があるが、公立園の会計年度任用職員等に対する市行政からの働きかけはあるか。(募集要項1 別紙3)	職員は、法人が責任をもって採用すること。 ただし、民間法人の決定後に市の会計年度任用職員に対する説明会等において、当該民間法人の雇用条件等を説明することは拒まない。
43	施設長は保育士資格を有することとあるが、保育士資格がなくとも園長として十分な現場の実績がある者では駄目なのか。(仕様書4 (2) ①)	施設長の保育士資格は必要。 ただし、必ず配置する職員以外に役職職員の配置を拒むものではない。
44	保育サービスの実施にあたって上乗せ徴収を行うことは認めないとあるが、三者協議で合意が得られれば可能なのか。(仕様書5 (6) ③)	運営仕様書5 (6) のとおり、上乗せ徴収にあたっては、現在の糸魚川東保育園の実費徴収と同程度とし、新たな実費徴収が必要な際は保護者の同意を得たうえで実施すること。
45	「保育を提供する場が新園舎に移ることから」とはどういう意味か。(仕様書5 (12) ②)	運営仕様書5 (12) ②におけるただし書き以後の文を削除する。
46	第三者評価を5年に一度実施し、とあるが、市内の各公立園ではこれまでも同様に実施してきたのか。(仕様書5 (17))	令和7年7月現在で、新潟県内の児童福祉関係施設では8園が受審しており、その評価は新潟県のホームページで公表されている。 現段階において、糸魚川市内の公立を含めて本評価を受審している園はない。
47	厨房の外部委託は可能か。可能ならばいつから実施できるのか(人員確保や安全面の観点から)。(仕様書11 (2))	幼児期の食育活動やアレルギーへの対応など、保育士と調理員の連携が不可欠な場面が多いことから、民営化後3年間は従来の運営方法として、それ以後は運営法人の責任において、法と運営仕様等を確実に履行できる体制の構築により、外部委託そのものを妨げるものではない。

番号	質疑内容	回 答
48	地域との連携、サービスなどの多機能施設として社会福祉法では、公益・収益事業が可能だが、施設内利用や、敷地内での事業実施についての見通しはどうか。(仕様書 12)	児童の最善の利益が担保され、保育と密接に関連する事業であれば、市との実施の協議により、より質の高い保育の実施や子育ての地域拠点につなげること。
49	敷地内に存する樹木の伐採及び伐根は行わないこととあるが、道路の電柱に触れている樹木があり危険と思われる。市の責任において伐採していただきたい。(仕様書 15 (1))	現状の引渡しを基本と考えている。 ただし、今後、風や雪等による落枝が目立ち、園児の安全が担保できないと判断した場合は、枝打ち等により安全を確保する可能性はある。
50	認定こども園への移行は、いつから申請が可能か。民営化後 3 年を経なければできないのか。(可能なら引継ぎ保育期間中に申請を考えられないか)	糸魚川市第 3 期子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の見込み量をふまえた新潟県への申請が必要。 その量は、今後の適正配置と民営化の状況、運営法人サービス内容等により、随時変化していくと考えており、その時々々の状況を踏まえた協議を整えて、申請することは可能と考えている。
51	「こども誰でも通園制度」が令和 8 年度より全国自治体で実施されるが、当該施設での実施について、市行政の考えはどうか。	糸魚川東保育園において、来年度、「こども誰でも通園制度」の実施園は考えていない。
52	保育の I C T 化が進む中、当該園の設備はどの程度か。また設備導入に対する補助はあるのか。	公立園においては、保護者への配信アプリ「L E B E R」(株式会社リーバー)を使用している。また、設備導入には、国の補助事業採択により、支援することは可能と考えている。
53	東保育園の建物全般に対してアスベストの記載が無かったが、市の対応として調査は終わっているのか(近年、外壁塗料やタイル接着剤に含まれていた事が問題視されている)。	アスベスト調査をしておらず、現状での引渡しを基本と考えている。 なお、建築資材のアスベストは、平成 16 年にほぼすべての建材からアスベストが排除、平成 18 年に使用及び販売を禁止されており、糸魚川東保育園は平成 17 年に建築されている状況から勘案すること。

番号	質疑内容	回 答
54	募集要項による運営費の説明（市施設カルテ）だけでは経理、運営内容がまったくわからない。詳細な決算書を提示していただけないか。（経理・運営に関する事項）	令和 6 年度の維持管理における光熱水費、消耗品などの内訳は、可能な限り提示する。
55	東保育園の職員給与・人件費について詳しく教えていただきたい。（経理・運営に関する事項）	1 人 1 人を示せないが、参考までに令和 7 年度の会計年度任用職員の給与単価表を示す。
56	光熱水費の内訳で電気、ガス、水道の使用実態バランスがどれくらいか。月別の使用量や契約電気の種類で、動力電力・電灯電力でそれぞれどのくらいかかっているのか。（経理・運営に関する事項）	54 に回答したとおり。
57	現地視察で消火ポンプは無いと説明していたが、火災受信盤の写真をみると、運転監視の機能があるので、本当に無いのか。（経理・運営に関する事項）	屋内消火栓設備の構造上の一部である加圧送水装置「消火ポンプ」は、消火栓設備の構造上不可欠なもので、一体的に整備されていると思われるが、消火ポンプ本体を特定できなかった。消防用設備点検結果総括表及び消防関係設備系統図を提示することから参考にすること。
58	冬季の除雪費用はどのくらいか。それは運営費に入っているのか。（経理・運営に関する事項）	その年の降雪状況による。 費用について、機械除雪は、他施設の除雪時間の合算となっていることからお示しすることは難しい。また、機械除雪のほか、職員による玄関除雪、避難路除雪、融雪作業に伴う人件費は給与に含まれており同じくお示しすることは難しい。

番号	質疑内容	回 答
59	社会福祉法人の経理事務のシステムと公立園の経理の処理方法の根本的な違いで、東保育園の運営状況がよくわからない。収支をわかりやすく説明してほしいし、民営化後の事務移行も相当大変な作業になることが予想される。その点を市としてどう考えているか。(経理・運営に関する事項)	地方自治体と社会福祉法人や株式会社などの民間法人では、法人設立の根拠法の違いにより、法人会計にも大きな違いがある。 54 に回答したとおり、できうる限りで提示する。